

令和元年度下請状況実地調査結果について

R2.3.5
入札監理課

1 調査方法

(1) 調査時期

令和元年11月

(2) 調査対象

平成30年度に契約した落札率が低い工事の中から下請比率の高い工事等を抽出し、調査対象業者を選定した。調査を実施した業者数は、元請会社5者、下請会社10者（一次4者、二次5者、三次1者）の計15者。

(3) 調査内容

ア 主な調査項目

- ① 下請契約及び変更契約締結の状況
- ② 下請代金の支払状況
- ③ 賃金支払状況
- ④ 社会保険加入状況及び法定福利費の支払状況
- ⑤ 施工体制台帳等の作成状況
- ⑥ その他県元請・下請関係適正化指導要綱遵守状況（下請への履行確認結果報告、下請報告書と下請金額等）

イ 調査方法

調査対象者を訪問し、下記の関係書類の確認・照合及び関係者（役員、現場代理人、経理担当者など）からの聞き取りを行った。

【確認した関係書類】

確認項目	確認した書類
下請代金の決定に関する資料	見積依頼書、見積条件書、見積書及びその内訳書 など
下請契約から完成までの経過に関する資料	下請契約書（注文書、注文請書、基本契約書、基本契約約款）、下請変更契約書、完成引渡書 など
支払に関する資料	請求書、支払台帳、通帳、支払通知書 など
賃金支払いに関する資料	賃金台帳 など
保険加入状況に関する資料	保険者番号、保険料納付書
完成報告、履行確認に関する資料	完成届、検査結果通知 など

2 調査結果

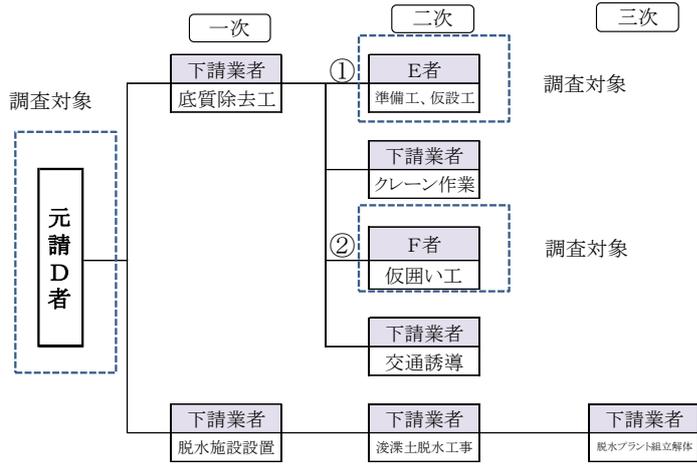
元請会社5者、下請会社10者（一次4者、二次5者、三次1者）の計15者（A～O者）に下請状況実地調査を行った結果、6者11件の不適事項を確認した。

❑ 囲みが本調査を行った会社と元下契約。

工事 1	運動施設改修工事（県北方部、当初契約額約 2.5 億円）									
<p>< 施工体系 ></p>	<p>1 選定理由</p> <p>下請構造が複雑で、工事の主たる部分を元請からB者に発注していることから、B者及び三次下請のC者の契約等を確認する。</p> <p>2 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①の契約において、請書に日付のないものが見られたので、日付を記入するよう指導した。 ②の契約において、見積依頼を口頭により受けていたので、書面により依頼を受けるよう指導した。 ①、②の契約において、法定福利費が見積書に明示されていた。 ①において、資機材の費用負担について約定がなかったので、書面により約定するよう指導した。 ①において、下請業者から工事完成届を徴収していないので、書面で提出させるよう指導した。 <p>3 その他確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> A者は、従業員の資格取得について、講習会参加の際の有給休暇の取得、補助金支給などの支援を行っている。 									
<table border="1"> <tr> <td>落札率</td> <td>89.6%</td> <td>外注率</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>下請業者数</td> <td colspan="3">20者(一次2者、二次11者、三次6者、四次1者)</td> </tr> </table>	落札率	89.6%	外注率	46.1%	下請業者数	20者(一次2者、二次11者、三次6者、四次1者)				
落札率	89.6%	外注率	46.1%							
下請業者数	20者(一次2者、二次11者、三次6者、四次1者)									

工事 2 **ため池工事（県中方部、当初契約額約 1.4 億円）**

< 施工体系 >



落札率	89.9%	外注率	76.7%
下請業者数	8者(一次2者、二次5者、三次1者)		

1 選定理由

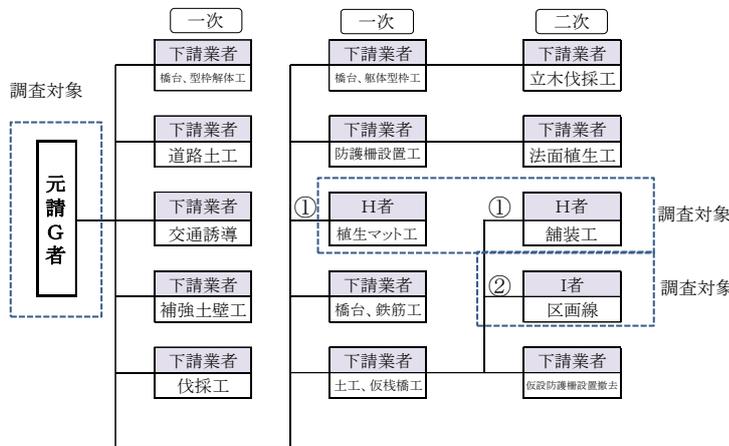
外注率が76.7%と高いことから、県内の二次下請2者の契約等を確認する。

2 調査結果

- ②の契約において、見積依頼書→見積書→契約書について、書面で適切に実施していたが、①の契約において、見積依頼を口頭により受けていたため、書面により依頼を受けるよう指導した。
- ①、②の契約において、法定福利費が見積書に明示されていた。
- ①、②の契約において、完成届→完成検査→引き渡しを書面で実施していた。

工事 3 **道路改良工事（会津方部、当初契約額約 10.3 億円）**

< 施工体系 >



落札率	88.3%	外注率	34.5%
下請業者数	15者(一次10者、二次5者)		

1 選定理由

下請構造が複雑であることから、一次下請と二次下請の立場を兼ねているH者と、二次下請の中で金額の大きいI者を選定した。

2 調査結果

- ①の契約において、見積依頼書→見積書→契約書について、書面で適切に実施していたが、②の契約において、見積依頼を口頭で行ったため、書面で行うよう指導した。
- ①、②の契約において、法定福利費が見積書に明示されていた。
- ①、②の契約において、完成届→完成検査→引き渡しを書面で実施していた。

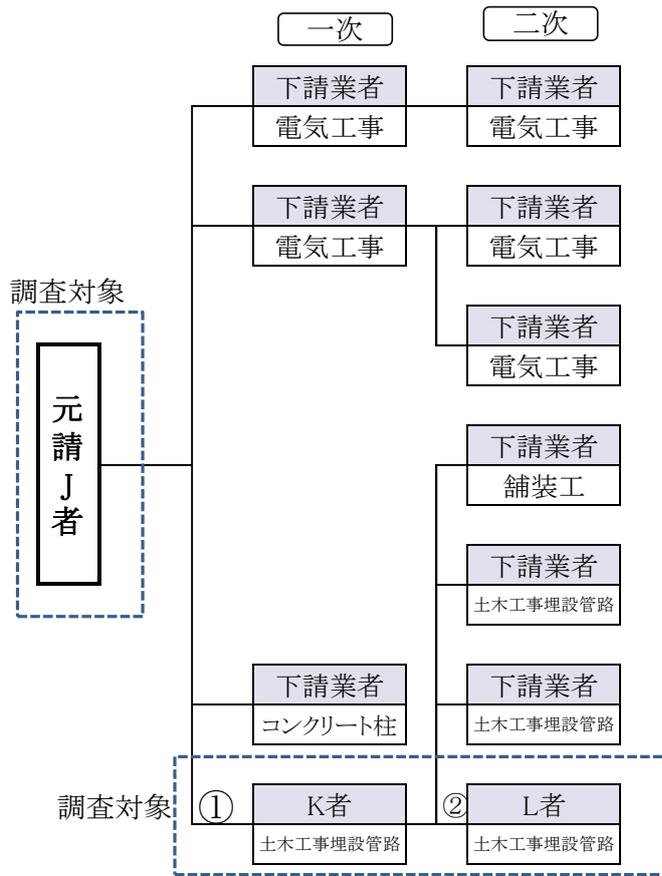
3 その他確認事項

- H者においては、資格取得費用を会社が負担し、資格手当を支給している。
- I者においては、現場のトイレを水洗男女別としている。また、資格取得の講習会を会社負担で開催し、資格手当を支給している。

工事 4

港湾整備工事（いわき方部、当初契約額約 2.1 億円）

< 施工体系 >



落札率	89.5%	外注率	49.8%
下請業者数	11者（一次4者、二次7者）		

1 選定理由

いわき方部における工事で、下請構造が複雑であることから、一次下請のK者と二次下請のI者を選定し、契約関係を確認する。

2 調査結果

- ・①、②の契約において、見積依頼書→見積書→契約書について、書面で適切に実施していた。
- ・①、②の契約において、法定福利費が見積書に明示されていた。
- ・①、②の契約において、完成届→完成検査→引き渡しを書面で実施していた。

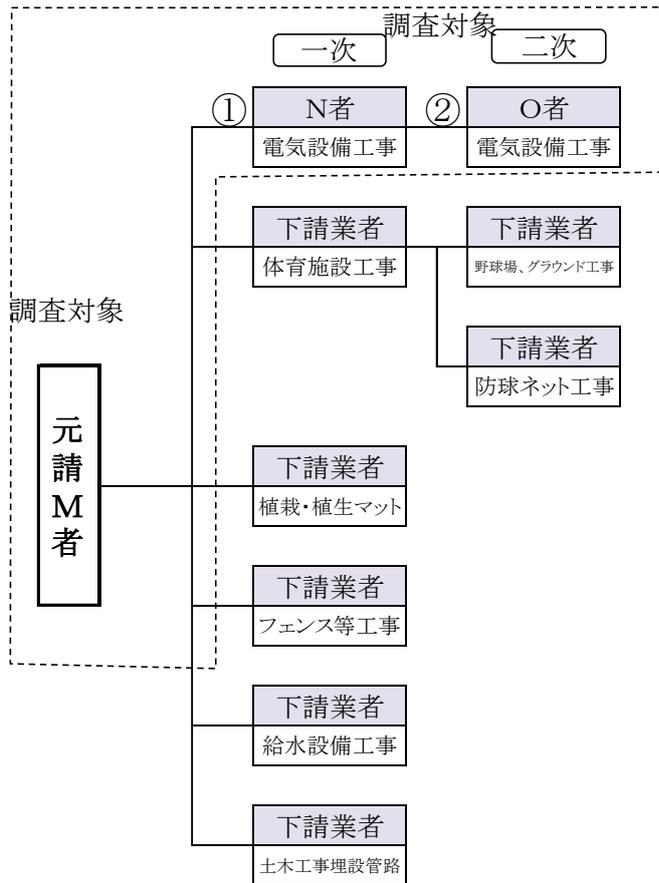
3 その他確認事項

J者は資格取得費用の補助、資格手当の支給等を実施している。
K者はノー残業デーの実施、育児休暇、有給休暇の取得奨励を実施している。また、資格取得時に補助をしている。

工事 5

学校施設整備工事（相双方部、当初契約額約 4.9 億円）

<施工体系>



落札率	97.3%	外注率	36.6%
下請業者数	9者（一次6者、二次3者）		

1 選定理由

相双方部の工事案件のうち、過去に下請110番に相談があった元請業者の受注案件のうち、下請関係が複雑なものを選定した。下請業者は県内業者から選定した。

2 調査結果

- ①の契約において、請書に一部日付の記載のないものがあったので、記載するよう指導した。
- ①、②の契約において、見積依頼書によらず、口頭により依頼しているものがあったので、書面により依頼するよう指導した。
- ②の契約において、一部に法定福利費を明示していないものがあったので、明示するよう指導した。なお、この件以降は法定福利費を明示していることを確認済。
- ①、②の契約において、完成届→完成検査→引き渡しを書面で実施していた。
- 下請業者から提出された見積書の金額をM者が訂正していたので、見積書の積算に誤りがあれば見積業者に訂正してもらうよう指導した。

3 その他確認事項

- N者においては、資格取得、講習費用は会社負担としている。また、最低5日以上の有休休暇取得を義務づけている。
- O者においては、資格取得は会社負担としている。また、資格によって手当を支給している。

3 事業者への指導

主な不適事項について、事業者に下記のとおり口頭指導を行った。

不 適 事 項	件数	指導した業者数
(1) 変更契約の不適 (変更) 請書に日付がなかった。(2件)	2件	2者 元請 1者 一次 1者
(2) 見積書への法定福利費額の不明示 見積書に法定福利額の明示がなかった。(1件)	1件	1者 二次 1者
(3) その他 ・工事完成届の未徴収 (1件) ・下請から提出された見積書を元請が修正 (1件) ・資機材費の費用負担の約定なし (1件) ・見積依頼を文書によらず、口頭で依頼 (5件)	8件	5者 元請 1者 一次 1者 二次 2者 三次 1者
計	11件	6者